

令和4年度 八郎潟町新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業評価

No.	交付対象事業 の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内訳 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	担当課	経済対策 との関係	事業始期 ～終期	総事業費		事業実績	事業実績に基づく 効果及び評価
						千円	臨時交付金 充当額 千円		
1	地域商品券交付事業（第4弾）	①新型コロナウイルス感染症の拡大により疲弊した地域経済の消費拡大を支援。 ②利用対象事業所を町内に限定し、全町民に一人当たり1万円分（1千円×10枚）の地域商品券を交付。商品券使用期間は令和4年6月1日から令和4年12月31日まで。 ③令和4年5月1日現在で町に住民登録している全町民に交付。	産業課	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	R4.4 ～R5.1	56,821	53,460	地域商品券換金53,868千円 交付分54,400千円 （換金率99.0%） 事務費2,953,346円 時間外勤務手当102,068円 消耗品費44,809円 印刷製本費917,884円 通信運搬費1,237,682円 手数料650,903円	前年度に引き続き地域商品券を発行することにより、町内経済を下支えすることができた。 取扱事業所（町内限定）は前年度に比べ1件減り80事業所となった。商品券の換金率は99.0%であり、前年度を0.3%上回った。地域経済の好循環を図る目的はほぼ達成されたものと考えている。 今年度も化石燃料系の事業所への利用が多い点は前年度と同様であるが、地域商店での商品券利用度がさらに高まる商店自らの取組促進が期待される。
2	子育て支援臨時交付金支給事業	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援する取り組みの一つとして、令和4年度に出生した子の保護者に対し、臨時交付金（一時金）を支給。 ②子育て世帯の生活を支援するため、一律10万円を支給。 ③令和4年4月1日から令和5年2月28日までに出生した子の保護者。	福祉課	③-III-4. 公的部門における分配機能の強化等	R4.4 ～R5.3	1,900	1,900	子育て支援臨時交付金 1,900千円（10万円×19人）	コロナ禍における乳幼児を抱える子育て世帯の経済的負担軽減につながったとともに、子育てに対する不安払拭の一助となった。
3	子育て世帯応援給付金	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援する取り組みの一つとして、認定こども園に在園する0～2歳児の保護者に対し、認定こども園保育料を減免することにより子育て世帯を経済的に支援。 ②認定こども園保育料を無償化。 ③対象者は0～2歳児の認定こども園に在園する保護者。減免額は認定こども園を運営する社会福祉法人に町が直接支払い。	福祉課	③-III-4. 公的部門における分配機能の強化等	R4.4 ～R5.3	5,604	5,604	認定こども園保育料 （R4.4～R5.2月分） 5,603,600円（園児延べ293名分）	認定こども園に在園する対象世帯の保育料について、本来利用者世帯が施設に負担するところを町が保育料助成という趣旨で施設に支払った。コロナ禍にあって施設利用の保護者の経済・生活が不規則になりつつある中、当該世帯の経済・生活を支援することができた。
4	国の令和4年度予算 （重点交付金分） 地域商品券交付事業（第5弾）	①新型コロナウイルス感染症による災難や危機的状況下において、原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けている生活者の負担を軽減。 ②利用対象事業所を町内に限定し、全町民に一人当たり1万円分（1千円×10枚）の地域商品券を交付。商品券使用期間は令和4年11月1日から令和5年2月28日まで。 ③令和4年10月1日現在で町に住民登録している全町民に交付。 No.4とNo.5は同一事業（事業費計56,346千円）。No.4に重点交付金分として23,147千円、No.5に原油価格高騰分として33,199千円を計上。（事業の概要等はNo.4とNo.5を合わせた内容で記載している。）	産業課	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.9 ～R5.3	23,147	22,729	地域商品券換金53,433千円 交付分54,090千円 （換金率98.8%） 事務費2,913,102円 時間外勤務手当6,306円 消耗品費77,000円 印刷製本費976,725円 通信運搬費1,230,504円 手数料622,567円	第4弾に引き続き地域商品券を発行することにより、町内経済を下支えすることができた。 取扱事業所（町内限定）は第4弾と同数の80事業所となった。商品券の換金率は98.8%であり、第4弾を0.2%下回った。地域経済の好循環を図る目的はほぼ達成されたものと考えている。 今回も化石燃料系の事業所への利用が多い点は前年度と同様であるが、地域商店での商品券利用度がさらに高まる商店自らの取組促進が期待される。
5	国の令和4年度予算 （原油価格高騰分） 地域商品券交付事業（第5弾）								

6	確定申告時における 感染予防対策事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、令和5年確定申告に訪れた町民（参考：令和4年確定申告者は1,109名、2,582名分）が確定申告会場（庁舎1階ロビー）の順番受付をタブレット型自動発券機により行うとともに、各所に計16枚のパーテーションを設置し、感染の防止を図る。 ②タブレット型自動発券機及びパーテーション ③確定申告会場（庁舎1階ロビー）	税務課	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.10 ~R5.2	884	884	タブレット型自動発券機1基 384,780円 パーテーション大8枚、小6枚（付属品含む） 499,180円	タブレット型自動発券機、パーテーションの設置など感染拡大防止を実施したことにより、申告相談に訪れた町民の感染予防を図ることができた。確定申告相談は2月6日から3月15日までの27日間で1,051名（2,601名分）が来場。
7	エネルギー・食料品 価格高騰対応緊急支援事業	①新型コロナウイルス感染症による災難や危機的状況下において、エネルギー・食料品価格高騰に伴う低所得世帯の経済的負担の軽減を図る。 ②県と協働で住民税非課税世帯に1世帯当たり15,000円を助成（県負担1/2） ③事業実施にあたり町が抽出した令和4年9月30日時点での非課税世帯及び令和4年度に生活が急変し非課税相当となった世帯（国の5万円給付の価格高騰緊急支援事業）と対象者を同一とし、国給付金に15千円を上乗せ支給。	総務課	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.9 ~R5.2	11,595	5,797	エネルギー・食料品価格高騰対応緊急支援金 773世帯×15千円=11,595千円 県支出金（特定財源） 773世帯×15千円×1/2= 5,797,500円（家計急変世帯は県補助金対象外、該当なし）	エネルギー・食料品の価格高騰の影響が大きい低所得世帯の経済的負担の軽減を図ることができた。
8	国の令和3年度分 農業経営支援交付金	①新型コロナウイルス感染症による災難や危機的状況下において、原油価格や肥料を含む物価の高騰の影響を受けている農家の負担を軽減。 ②水田及び畑について10aにつき2千円を助成 ③令和4年度に営農計画書を提出し、販売を実施したうえで、今後も継続して農業経営を行う予定の農家No.8とNo.9は同一事業（事業費計12,712千円）。No.8に国の令和3年度予算分として2,712千円、No.9に重点交付金分として10,000千円を計上。（事業の概要等はNo.8とNo.9を合わせた内容で記載している。）	産業課	④-I. 原油価格高騰対策	R4.12 ~R5.2	2,712	2,712	農業経営支援交付金 63,558.5a×2千円/10a =12,711,700円	原油価格や肥料を含む物価の高騰の影響を受けている農家の負担を軽減することができた。
9	国の令和4年度予算 （重点交付金分） 農業経営支援交付金								
10	国の令和3年度予算分 福祉施設等物価高騰緊急支援事業	①新型コロナウイルス感染症による災難や危機的状況下において、原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰により、経営が圧迫されている福祉施設（介護、障がい者、こども園）の負担を軽減。 ②介護施設、障がい者施設、こども園を対象とし、入所施設・通所施設に区別したうえで利用者数に単価を乗じて得た金額を助成。 入所施設単価：利用者1人あたり9,000円 通所施設単価：利用者1人あたり4,500円 こども園単価：定員1人あたり7,100円 ③10月1日現在で本町に事業所を置き利用者がいる介護14施設（うち1施設は入所・通所の複合施設）、障がい者5施設、こども園1施設の福祉施設で、今後も事業を継続する施設。 No.10とNo.11は同一事業（事業費計4,371千円）。No.10に国の令和3年度予算分として3,988千円、No.11に重点交付金分として383千円を計上。（事業の概要等はNo.10とNo.11を合わせた内容で記載している。）	福祉課	④-III. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	R4.4 ~R5.3	3,988	1,994	福祉施設等物価高騰緊急支援事業補助金4,371千円 入所施設9,000円×321人（介護8+障がい3施設）=2,889千円 通所施設4,500円×159人（介護7+障がい2施設）=715,500円 こども園7,100円×108人（1施設）=766,800円	原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰により、経営が圧迫されている福祉施設（介護、障がい者、こども園）の負担を軽減することができた。

11	国の令和4年度予算 (重点交付金分) 福祉施設等物価高騰緊急支援事業		福祉課	④-Ⅲ. 新たな価格 体系への適応の円 滑化に向けた中小 企業対策等	R4. 4~R5. 3	383	192		
12	修学旅行キャンセル料負担事業	①新型コロナウイルス感染症対策として、感染拡大に伴いやむを得ず行き先を変更した修学旅行について、キャンセル料及び企画料が発生した際の家計の負担を軽減。 ②修学旅行キャンセルに伴い発生した経費。(旅行会社への企画料、拝観キャンセル料) ③修学旅行がキャンセルとなった世帯(学校が生徒の保護者へ請求するため、学校へ支払い予定)	教育課	③-Ⅰ-5. 生活・ 暮らしへの支援	R4. 9 ~R4. 11	425	425	旅行会社への企画料 2,770円×児童32人=88,640円 拝観キャンセル料 9,350円×児童32名+引率者4名 =336,600円	本来、参加者が負担すべき修学旅行キャンセル料について、交付金を活用することで、経済的負担を軽減することができた。
13	疾病予防対策事業費等補助金	①新型コロナウイルス感染症による災難や危機的状況下にあつて、風しんの抗体保有率が低い働き世代の男性を対象に検査・予防接種を実施し、風しんの発生及びまん延を予防する。 ②風しん抗体検査費及び国保連事務手数料 ④S37. 4. 2生~S54. 4. 1生の男性575人のうち、検査未実施398人が対象	保健課	③-Ⅰ-1. 医療提 供体制の強化	R4. 4 ~R5. 3	34	14	風しん抗体検査料及び国保連事務手数料のうち補助基準分34千円	無料の抗体化検査により、風しんの発生及びまん延を予防することができた。